

国立大学法人電気通信大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

電気通信大学は、21 世紀を担う先駆的な科学者、技術者、専門職業人を育成することを目標としており、「高度コミュニケーション科学」に特化した理工系拠点大学を目指し、社会に見える大学となるよう改革に取り組んでいる。

法人化初年度の平成 16 年度においては、特に人事に関して戦略的な配分を行うための仕組みが整備されている。具体的には、全学的構想に基づく新組織やプロジェクト及び特に必要とする学科等の重点強化等に対する支援等のため、各部局の教員数の 10 %程度を原資として適任者の採用をより弾力的に行う仕組みについて検討し、広報室、レーザー新世代研究センター等に計 5 名の教員が採用されている。また、個別人事に学長のリーダーシップが発揮されるような仕組みが構築されるとともに、公募制を積極的に採用するなど、効果的・戦略的な人事への努力がなされている。

また、法人化のメリットを生かした柔軟な資源配分を可能とする新たな予算編成方針が策定されるとともに、科学研究費補助金の獲得に向けた全学的な体制が整備され、一定の成果をあげている点は評価できる。

企業との間で、包括協定を締結（合計 3 件）するなど、共同研究、受託研究の推進に大学の技術移転機関との連携等により積極的な取り組みがなされている。例えば、民間企業との共同研究で「デジタル情報家電」に的を絞り、早期の実用化を目指し精力的な取り組みがなされている。

更に、博士後期課程に重点を置いたリーサーチアシスタント（RA）経費を学内で措置して、大学院生への支援の充実を図っている点や若手教員の研究、萌芽的研究、基礎教育授業、実験授業等の改善などを目指す教育プロジェクトなどを対象とする学内公募型の「研究・教育活性化支援システム」を設けている点についても評価できる。

教育面では、優れた取り組みを行った学生を対象に学長による表彰が行われており、学生のインセンティブの付与に効果があがるよう今後の取り組みが期待される。

2 項目別評価

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - 運営体制の改善
 - 教育研究組織の見直し
 - 人事の適正化
 - 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学長補佐機能を強化するため、外部資金獲得方策など学長特命事項の企画立案や調査研究の補助を行う企画調査室が設置されるとともに、内部監査体制の充実のため、学長の下に監査室も設置されている。

学外理事を大学の教育研究分野の企業から登用されている。

監査業務の実施状況については、平成 16 年度は体制の整備、状況把握に重点が置かれていたが、平成 17 年度は更なる監査機能の充実が求められる。

各部局の教員数の 10 %を原資として、各部局の重点強化と全学的視野に立脚した戦略的構想にそれぞれ 5 %を充て有効活用する仕組みが設けられている。

教育研究職員の全学的裁量ポストについて平成 21 年度までの年次計画が策定されている。

若手教員等の研究、萌芽的研究、基礎教育授業、実験授業等の改善などを旨とする教育プロジェクトなどを対象とする学内公募型の「研究・教育活性化支援システム」を設けるとともに、博士後期課程の院生を対象とした RA 制度を設けるなど若手教員等の支援に力が注がれている。

特許の有効な運用を図るため、特許出願等に係る経費として 2,000 万円が予算措置されている。

地域・産学官連携推進機構で民間等の研究者、技術者等を客員教授として 24 名が採用されている。

広報室長、国際交流推進センターのコーディネーター等に、高い見識を有している者が積極的に学外から登用されている。

優秀な人材を確保するとともに、シニア世代の教員の転出に対処するため、若手教員を早い段階で任期付の教授に採用することを検討しており、今後の採用基準等の策定が期待される。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 45 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加

経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

法人化後の体制に適した予算編成を行うため、新たな予算編成方針が策定されている。また、中期期間中の人件費所要額を見通したシミュレーションも実施されている。

外部資金からのオーバーヘッドについて、重点配分方針が策定されている。

共同研究、受託研究の受入れを積極的に行なった結果、前年度を大幅に上回る共同研究費(6%増)、受託研究費(217%増)、奨学寄附金(90%増)を受入れている。

研究成果の早期実用化を目指し、民間企業との間で包括協定が締結されている。本協定の成立により、今後、数億円規模の共同研究を安定的に進めていく道筋を作ることに成功している。なお、すでに現実的課題 2 件について共同研究が始められている。

科学研究費補助金の審査委員経験者等による計画調書説明会及びアドバイスを与える機会を設けた結果、申請率が 91.8 % (対前年度 8 %増)となっている。

アウトソーシングを進め、人事労務関係業務のスリム化を図るなどして経費が抑制されている。また、非常勤講師の有効活用、その配置等について検討されている。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

評価担当副学長を室長とする評価室が設置され、全学の自己点検・評価、外部評価の実施及び第三者評価へ対応できる体制が整備された。

外部有識者を室長とする広報室が設置されている。また、無線通信等に関する資料を収集・整理・公開している歴史資料館では、2 億円の寄付を受け、館の充実、資料展示の改善等に役立てることとされている。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画「現行の研究者総覧を充実させて、教員各人の研究、教育、社会貢献、管理運営等すべての活動・業績を網羅するデータベースの構築を図る」（実績報告書 53 頁）については、データベースの作成準備にとどまっており、年度計画を十分に実施できていないと判断される。この全教員の活動データを記録収集する教員基本データベースは、今後、自己点検・評価への活用が大いに期待されるものであることから、一層の取り組みが求められる。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 9 事項中 8 事項が「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金の導入による施設整備の可能性について、施設整備費補助金との合築等の検討及び計画が開始されている。

施設の有効活用について審議する施設マネジメントワーキンググループが設置され、施設の利用状況調査や点検評価を行うための実施体制が確立されている。

学長を全学統括責任者とする全学情報ネットワーク運用委員会と部局の運用委員会が設られ、学内ネットワークの一元的な運用管理体系が構築されている。

資格取得に要する費用を手当てする等資格の取得が奨励されている。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」といえる。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

優れた取り組みを行った学生に対し学長表彰が実施されており、まだ件数は少ないが今後の効果が期待される。

博士後期課程に重点を置いたリーサーチアシスタント(RA)経費を学内で措置して、大学院生への支援の充実が図られている。

「産学官等連携推進本部」と「知的財産本部」からなる「地域・産学官連携推進機構」が新設された。また、異業種交流会、「コラボ産学官」、都心の青山での「電通大スカイオフィス」の展開など新企画を実現させた。

サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーにおける研究成果を基に、創業ベンチャー支援ルームのアドバイスを受け、大学発ベンチャーが創業された。

「学生何でも相談室」「就職相談室」「学生生活支援室」の3室が置かれ、教員と事務職員が一体となって機能的に業務を遂行する「学生支援センター」が設置されることが決定された。「学生何でも相談室」では臨床心理士の資格を有するカウンセラーが増員採用された。「就職支援室」ではキャリアカウンセリングの有資格者を相談員(特任教授)として採用することとされている。

学長裁量経費を措置している、学科・専攻を超えた全学横断型の「研究ステーション」のうち、ワイヤレス通信分野の発展を促進するために、既存の組織を発展させ、最先端のワイヤレス情報通信技術に特化した教育・研究を推進する「先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター」を発足することが決定された。このような横断型の研究活動を促進していくこととされている。